

2013年5月10日

## 2012年度(第14期)決算について

NTTコミュニケーションズの2012年度(第14期)決算について、  
別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. 比較貸借対照表
- III. 比較損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 営業収益内訳
- VI. 比較キャッシュ・フロー計算書
- VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部  
会計税務部門  
岡崎、内山  
Tel : 03-6700-4311  
E-mail : info-af@ntt.com

## I. 業績の概況

### (1) 市場環境および事業基盤の変化

日本経済は、新政権発足以降、緊急経済対策をはじめ、デフレ脱却に向けた金融・財政などにおける対策の早期打ち出しにより、円高是正・株価上昇など明るい兆しが見えているものの、未だ実体経済は本格的な回復軌道に入っておらず、海外経済についても減速状態から脱していないことから、景気の先行きは不透明な状態が続いています。

情報通信市場においては、スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及、LTEをはじめとするモバイルアクセスの高速化、クラウド化の進展に加え、ビッグデータ解析やBYOD (Bring Your Own Device) といった ICT 活用の新たな展開にも注目が集まっています。

### (2) 経営概況

当社は、このような経営環境の激しい変化を踏まえ、2011 年に新たな事業ビジョン「ビジョン 2015」を策定し、“Global ICT Partner” というスローガンのもと、2015 年度に連結収益 1.5 兆円以上、グローバル売上高 2 倍以上(2010 年度比)を目標指標としてグループトータルでの成長を目指すこととしました。

2012 年度は、「ビジョン 2015」の実現に向け、グローバルクラウドビジョンに基づく新たなサービスの提供、グローバルシームレスなセールスの展開、競争力の高いオペレーションの実現など、新たな成長事業の立ち上げと既存事業の抜本的な効率化を同時に進めました。

まず、サービスにおいては、グローバルシームレスなサービスの展開、サービスラインアップの拡充を図りました。各事業分野別の主な取り組みは、以下のとおりです。

#### <各事業分野別の取り組み>

##### ・クラウド基盤：

ネットワーク仮想化技術をデータセンター内・データセンター間のネットワークに世界で初めて採用したプライベートクラウドサービス「Biz ホスティング Enterprise Cloud」を日本・香港で提供開始し、2013 年 3 月までに世界 7 カ国 9 拠点へ拡充しました。また、「シンガポール セラングーンデータセンター」、「マレーシア サイバージャヤ 3 データセンター」の提供を開始し、都内最大規模の「東京第 6 データセンター」の建設を完了するなど、国内外のデータセンターを拡充しました。

- ・データネットワーク：

「Arcstar Universal One」において、2012年8月に運用開始した海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express」をバックボーンに追加し、信頼性の高いグローバルネットワークサービスを拡充しました。また、モバイルデータ通信サービスの多様なニーズに対応するため、「Arcstar Universal One モバイル」および「OCN モバイル」に高速モバイルデータ通信が可能なLTE対応プランを追加しました。さらに、通信量の増大に対応してアジア初となる「スーパーOCN 100ギガビットイーサネットサービス」を提供開始しました。

- ・ボイスコミュニケーション：

音声通信とデータ通信の回線統合やBYODに対応可能なサービスの推進を企業向けサービスの柱と位置づけ、「Arcstar IP Voice」や「050 plus for Biz」の「W-mode オプション」を提供開始するとともに、「Arcstar UCaaS」の機能を拡充しました。さらに、スマートフォンやタブレット端末に対応した高品質映像コミュニケーションサービス「Arcstar Video Conferencing(ビデオ会議)」を提供開始し、会議サービスのラインアップを充実しました。

- ・アプリケーション&コンテンツ：

企業のお客さま向けには、メール、ストレージ、仮想デスクトップといった、業種業態を問わず汎用的に利用されるサービスの拡充を推進しました。また、企業のマーケティング活動を支援するオンラインマーケティングソリューション事業をさらに強化するために、「NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社」を設立しました。NTTぷらら社においては、「ひかりTV」の新たなサービスとして、電子書籍サービス「ひかりTVブック」、音楽配信サービス「ひかりTVミュージック」を提供開始しました。

- ・ソリューション：

お客さまのオンプレミスからクラウドへの移行に際して、サーバからネットワークインフラやアプリケーションまでを含めたトータルなクラウド移行をサポートする「クラウドマイグレーションサービス」を提供開始しました。また、グローバルでトータルなセキュリティ対策のアウトソーシングサービス「Bizマネージドセキュリティサービス」を提供開始するとともに、Integralis社、Secode社およびNTTセキュアプラットフォーム研究所と共同で、標的型攻撃などセキュリティリスクの検知・分析機能を強化した新セキュリティ運用基盤を開発しました。

セールスにおいては、グローバルシームレスなセールスを追求し、グローバルアカウントマネジメントシステムによる深掘り営業を展開しました。また、中小法人層への販売力強化を目的として、販売会社「NTTコムマーケティング株式会社」を設立したほか、中小企業やSOHOのお客さま向けのオンラインショッピングサイト「NTTコムストア」を開設しました。さらに、BYODソリューションの事業展開を強化するため、BYODソリューション推進室を新設しました。

オペレーションにおいては、サービス横断で重複したプロセスを見直し、グループ全体でバリューチェーンを再構築し、効率性を徹底追求しました。具体的には、リソース・ノウハウをNTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを担う会社へ集中させ、専門性を高め、多様な人材の活用と更なる効率化を推進する取り組みや、オフショア化を積極的に展開するなど、グローバルレベルでの機能分担・最適配置の取り組みを実施しました。また、オペレーションプロセスの標準化、自動化、集約化の推進によるコスト構造の抜本的な変革に取り組みました。

その他、外資系通信事業者として初めて、新市場として存在感を増しているミャンマーのヤンゴンに営業拠点を設立しました。また、インドにおいてデータセンター関連サービスを提供している Netmagic Solutions Private Limited 社の買収やイギリスにおいてデータセンター関連サービスを提供している Gyron Internet Limited 社の買収、フィリピンを中心に IP テレフォニーや業務システムに関する SI サービスなどを提供している DTSI グループの持株会社である Freedom Resources Holdings Corporation 社の買収など、多国籍企業のお客さまのニーズに応え、付加価値の高いトータルな ICT サービスの充実に努めました。

### (3) 経営成績

営業収益については、減少傾向が続いており、音声伝送収入は対前年比▲303 億円減(▲9.4%)の2,939 億円、IP 系収入は対前年比▲25 億円減(▲0.7%)の3,718 億円、データ通信収入は対前年比▲106 億円減(▲13.6%)の676 億円となりました。一方、前期まで減収が続いていたソリューション収入が、当期は対前年比+42 億円増(+2.4%)の1,839 億円となりました。

以上の結果、営業収益全体としては、対前年比▲362 億円減(▲3.7%)の9,448 億円となりました。

次に、営業費用については、コストコントロールの徹底などにより、経費が対前年比▲289 億円減(▲6.7%)の4,006 億円となりました。また、音声伝送収入の減などの影響により通信設備使用料が対前年比▲229 億円減(▲9.7%)の2,135 億円となりました。

以上の結果、営業費用全体としては、対前年比▲485 億円減(▲5.6%)の8,266 億円となりました。

これにより、営業利益については、対前年比+123 億円増(+11.7%)の1,181 億円となりました。当期純利益については、相互接続料金の精算および不動産売却などによる特別利益240 億円、関係会社株式評価による特別損失318 億円を計上した結果、対前年比70 億円増(+12.0%)の653 億円となりました。

## II. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 (2012年 3月31日)	第 14 期 (2013年 3月31日)	増 減 ( △ )	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	146,728	145,637	△	1,090
空中線設備	1,569	1,459	△	110
端末設備	929	764	△	165
市内線路設備	836	810	△	26
市外線路設備	7,497	7,122	△	375
土木設備	54,861	54,238	△	623
海底線設備	8,974	20,482		11,508
建物	127,910	138,995		11,085
構築物	2,779	3,058		279
機械及び装置	81	140		59
車両及び船舶	25	79		53
工具、器具及び備品	33,379	34,416		1,037
土地	47,349	38,918	△	8,431
リース資産	6,268	9,008		2,739
建設仮勘定	30,479	8,303	△	22,175
有形固定資産合計	469,671	463,434	△	6,236
無形固定資産	84,055	82,864	△	1,191
電気通信事業固定資産合計	553,727	546,299	△	7,427
投資その他の資産				
投資有価証券	118,969	166,291		47,321
関係会社株式	178,550	167,637	△	10,913
出資金	210	258		47
関係会社出資金	2,274	2,226	△	47
関係会社長期貸付金	-	1,725		1,725
長期前払費用	2,072	1,984	△	87
繰延税金資産	20,403	1,243	△	19,160
海底線使用权	10,402	12,567		2,165
その他の投資及びその他の資産	20,387	22,584		2,197
貸倒引当金	△	232	△	13
投資その他の資産合計	353,053	376,287		23,234
固定資産合計	906,780	922,587		15,806
流動資産				
現金及び預金	23,863	9,593	△	14,269
受取手形	446	25	△	421
売掛金	192,630	181,157	△	11,472
未収入金	3,617	52,183		48,565
リース投資資産	636	333	△	303
有価証券	10	-	△	10
貯蔵品	9,424	8,024	△	1,399
前渡金	1,627	1,336	△	291
前払費用	4,346	4,328	△	17
繰延税金資産	5,953	6,951		997
短期貸付金	6,573	13,927		7,353
関係会社預け金	43,671	35,598	△	8,072
その他の流動資産	5,002	4,639	△	362
貸倒引当金	△	2,148		146
流動資産合計	295,509	315,951		20,442
資産合計	1,202,290	1,238,538		36,248

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 (2012年3月31日)	第 14 期 (2013年3月31日)	増 減 ( △ )
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	63,666	60,080	△ 3,586
リース債務	6,801	10,665	3,863
退職給付引当金	82,533	84,126	1,593
ポイントサービス引当金	3,957	3,674	△ 283
未使用テレホンカード引当金	5,964	5,292	△ 672
資産除去債務	669	600	△ 68
その他の固定負債	8,836	6,943	△ 1,892
固定負債合計	172,430	171,383	△ 1,046
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	43,643	3,586	△ 40,056
買掛金	26,063	25,136	△ 926
短期借入金	—	730	730
リース債務	3,749	4,485	736
未払金	173,342	176,150	2,808
未払費用	5,581	4,899	△ 681
未払法人税等	9,533	15,134	5,601
前受金	6,004	5,137	△ 866
預り金	14,568	19,609	5,041
前受収益	73	76	2
工事損失引当金	105	21	△ 84
災害損失引当金	506	6	△ 499
その他の流動負債	1,974	579	△ 1,394
流動負債合計	285,145	255,554	△ 29,590
負債合計	457,575	426,938	△ 30,636
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金			
資本準備金	131,615	131,615	—
資本剰余金合計	131,615	131,615	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産特別勘定積立金	1,921	1,619	△ 301
圧縮積立金	2,347	2,947	600
繰越利益剰余金	352,056	386,537	34,481
利益剰余金合計	356,324	391,104	34,780
株主資本合計	699,703	734,483	34,780
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	45,010	77,116	32,105
評価・換算差額等合計	45,010	77,116	32,105
純資産合計	744,714	811,600	66,885
負債・純資産合計	1,202,290	1,238,538	36,248

### Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
電気通信事業営業損益			
営業収益	817,556	775,217	△ 42,339
営業費用			
営業費	203,341	176,985	△ 26,355
施設保全費	82,303	80,131	△ 2,172
共通費	11,784	11,389	△ 395
管理費	71,438	72,127	689
試験研究費	13,870	13,719	△ 151
減価償却費	87,520	90,788	3,268
固定資産除却費	6,819	9,647	2,828
通信設備使用料	222,392	197,989	△ 24,403
租税公課	10,930	11,383	453
営業費用合計	710,400	664,162	△ 46,238
電気通信事業営業利益	107,156	111,054	3,898
附帯事業営業損益			
営業収益	163,464	169,594	6,130
営業費用	164,872	162,512	△ 2,360
附帯事業営業利益又は 附帯事業営業損失 (△)	△ 1,407	7,082	8,490
営業利益	105,748	118,137	12,389
営業外収益			
受取利息	96	227	130
受取配当金	9,033	7,517	△ 1,516
物件貸付料	13,021	13,099	77
雑収入	1,563	3,868	2,305
営業外収益合計	23,715	24,712	996
営業外費用			
支払利息	2,196	1,690	△ 505
物件貸付費用	7,546	6,967	△ 579
リース契約承継差損	-	1,557	1,557
雑支出	726	2,905	2,178
営業外費用合計	10,469	13,121	2,651
経常利益	118,994	129,728	10,734
特別利益			
固定資産売却益	3,728	8,965	5,236
相互接続精算益	-	12,706	12,706
その他	-	2,348	2,348
特別利益合計	3,728	24,021	20,292
特別損失			
関係会社株式評価損	9,599	31,895	22,296
特別損失合計	9,599	31,895	22,296
税引前当期純利益	113,123	121,853	8,729
法人税、住民税及び事業税	43,279	56,254	12,974
法人税等調整額	11,540	287	△ 11,252
当期純利益	58,303	65,311	7,008

## IV. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	—	2,163	310,859	313,022	656,401	31,972	31,972	688,373
当期変動額											
剰余金の配当						△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000			△ 15,000
当期純利益						58,303	58,303	58,303			58,303
買換資産特別勘定積立金の積立				1,921		△ 1,921					—
圧縮積立金の積立					183	△ 183					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									13,038	13,038	13,038
当期変動額合計	—	—	—	1,921	183	41,197	43,302	43,302	13,038	13,038	56,341
当期末残高	211,763	131,615	131,615	1,921	2,347	352,056	356,324	699,703	45,010	45,010	744,714

当事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	1,921	2,347	352,056	356,324	699,703	45,010	45,010	744,714
当期変動額											
剰余金の配当						△ 30,500	△ 30,500	△ 30,500			△ 30,500
当期純利益						65,311	65,311	65,311			65,311
会社分割による減少						△ 31	△ 31	△ 31			△ 31
買換資産特別勘定積立金の積立				1,619		△ 1,619					—
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 1,921		1,921					—
圧縮積立金の積立					600	△ 600					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									32,105	32,105	32,105
当期変動額合計	—	—	—	△ 301	600	34,481	34,780	34,780	32,105	32,105	66,885
当期末残高	211,763	131,615	131,615	1,619	2,947	386,537	391,104	734,483	77,116	77,116	811,600

## V. 営業収益内訳

(単位 百万円)

科 目	第13期 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	第14期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	324,268	293,931	△ 30,336	△ 9.4
IP系収入	374,420	371,860	△ 2,559	△ 0.7
(再)OCN収入	158,804	155,892	△ 2,912	△ 1.8
(再)IP-VPN収入	69,580	67,913	△ 1,667	△ 2.4
(再)広域イーサネット収入	54,094	51,848	△ 2,246	△ 4.2
データ通信収入 (IP系除く)	78,332	67,670	△ 10,661	△ 13.6
(再)専用収入	56,708	50,328	△ 6,380	△ 11.3
ソリューション収入	179,729	183,960	4,230	2.4
その他の収入	24,271	27,388	3,116	12.8
営業収益合計	981,021	944,812	△ 36,209	△ 3.7

## VI. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1 1 3, 1 2 3	1 2 1, 8 5 3	8, 7 2 9
減価償却費	1 0 0, 8 2 1	1 0 4, 9 8 6	4, 1 6 4
固定資産除却損	4, 7 1 3	8, 1 8 9	3, 4 7 6
固定資産売却益	△ 4, 2 5 6	△ 9, 4 7 4	△ 5, 2 1 7
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 9 3	△ 1 3 3	△ 4 0
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	3, 1 6 0	1, 5 9 3	△ 1, 5 6 7
関係会社株式評価損	9, 5 9 9	3 1, 8 9 5	2 2, 2 9 6
売上債権の増加 (△) 又は減少額	△ 9, 0 8 8	△ 3 6, 2 5 5	△ 2 7, 1 6 6
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△ 1, 9 9 9	1, 3 9 5	3, 3 9 4
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	1, 2 6 5	△ 1, 0 0 5	△ 2, 2 7 0
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	2, 3 1 4	8 4 0	△ 1, 4 7 4
その他	△ 4, 4 2 8	△ 6, 3 1 0	△ 1, 8 8 2
小計	2 1 5, 1 3 2	2 1 7, 5 7 5	2, 4 4 3
利息及び配当金の受取額	9, 1 0 7	7, 7 0 2	△ 1, 4 0 4
利息の支払額	△ 2, 3 3 0	△ 1, 6 8 2	6 4 7
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 2 4, 9 8 0	△ 4 5, 9 3 2	△ 2 0, 9 5 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 9 6, 9 2 9	1 7 7, 6 6 2	△ 1 9, 2 6 6
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1 2 3, 0 2 5	△ 1 1 1, 2 6 3	1 1, 7 6 2
固定資産の売却による収入	4, 9 3 8	1 7, 8 4 5	1 2, 9 0 6
投資有価証券等の取得による支出	△ 5, 7 2 7	△ 2 1, 9 6 7	△ 1 6, 2 3 9
投資有価証券等の売却による収入	1 3 6	4, 7 2 6	4, 5 9 0
長期貸付による支出	-	△ 1, 7 2 5	△ 1, 7 2 5
短期貸付による支出	△ 2, 7 8 1	△ 3, 3 4 5	△ 5 6 4
その他	△ 2, 0 0 8	△ 3, 9 3 2	△ 1, 9 2 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 2 8, 4 6 8	△ 1 1 9, 6 6 1	8, 8 0 6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 3 7, 0 7 3	△ 4 3, 6 4 3	△ 6, 5 6 9
短期借入による増減 (△) 額	△ 6 5	7 3 0	7 9 5
リース債務の返済による支出	△ 4, 1 1 0	△ 4, 2 4 9	△ 1 3 9
配当金の支払額	△ 1 5, 0 0 0	△ 3 0, 5 0 0	△ 1 5, 4 9 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5 6, 2 5 0	△ 7 7, 6 6 3	△ 2 1, 4 1 2
現金及び現金同等物に係る換算差額	2 9 0	1, 3 2 7	1, 0 3 7
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	1 2, 5 0 0	△ 1 8, 3 3 4	△ 3 0, 8 3 4
現金及び現金同等物の期首残高	5 7, 9 5 8	7 0, 4 5 9	1 2, 5 0 0
現金及び現金同等物の期末残高	7 0, 4 5 9	5 2, 1 2 4	△ 1 8, 3 3 4

## VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	第 14 期 〔 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	1,213,157	1,194,721	△ 18,436	△ 1.5
営業費用	1,102,548	1,078,399	△ 24,149	△ 2.2
営業利益	110,609	116,322	5,713	5.2